

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地域文化祭への助成の充実事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興担当係長 加納 晃
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動	コード	4 1 2
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	文化事業・イベントの充実	コード	4 1 2 2
					単位施策(小)	地域文化祭への助成の充実	コード	4 1 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	区または町内会を単位とした文化芸術に関心のある市民(区民)	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		区又は町内会が主催する地区の住民が参加する文化祭がより多くの区が参加するようにする。			
1-5 事務事業の内容	区又は町内会が主催する地区の住民参加による地域文化祭(美術品、俳句、短歌等の作品展示及び舞踊、民謡等の発表会を併合して行う)事業を開催する団体に対し、市が助成を希望する区又は町内会からの申請に基づき、経費の一部を市が補助する事業。交付基準 区主催:20,000円他区と共催の場合1区増毎に4,000円加算 町内会主催:10,000円 他町内会と共催する場合1町内増毎に2,000円加算(限度額20,000円)							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	区の代表が集まる会議において、趣旨の説明を行っている。	参加する地区住民の多い区は、毎年恒例的に開催している。が参加に因数が少ない地域は、開催されない。	地域の文化祭の取組みについて、地域住民にPRの必要を感じた
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	地域文化祭補助金助成団体数	15(団体)	20(団体)	地域文化祭助成団体数を目標数とした 文化祭補助金助成団体可能区数 26区 24区(二村台3・5・6区は共催申請) 2010年度は、15団体 2015年度は、20団体を目標とした

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(団体)	12									
	直接事業費 b(千円)	240									
	人件費 c(千円)	670									
	合計コスト d(b+c)(千円)	910									
単位コスト d/a(千円)	団体 当たり76千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 直接事業費は、補助金額の総額が直接経費としている。 人件費は、係り担当の年度内の関わり(事務分担実績)から0.1人として平成18年度は算定した。6,702千円×0.1=670千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	12(団体)									
	後期目標値に対する達成度(%)	60.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	文化的意識が少数で他の事業に重点が置かれているようである。	説明会で申請書類も簡単である旨、また気軽に申請されるよう促す。	特に従前とおり処理をする。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		